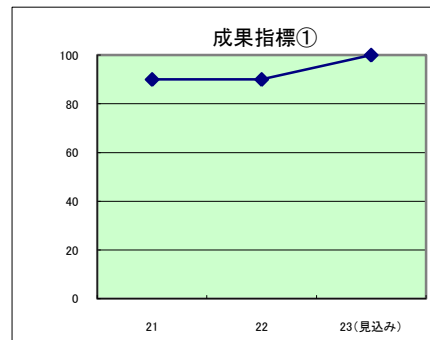
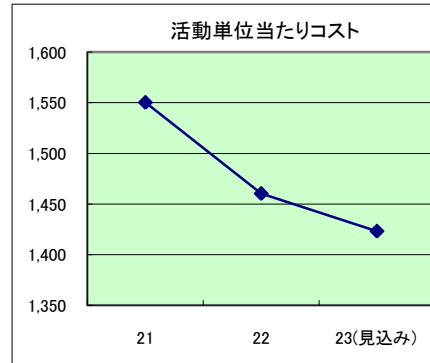


事務事業名	学校図書館情報化活性化推進事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	款	10	教育費
	施策(節)	2	学校教育	項	2	小学校費
	施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実	目	2	教育振興費
				事業	15	学校図書館情報化活性化推進事業
関連する計画等			作成部署	教育委員会事務局学校教育室学校教育課		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072-958-1111 内線 4251		
事業の内容	市立幼稚園、小・中学校在籍の園児・児童・生徒・教職員					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	学校図書館が読書活動、調べ学習、情報収集の場として活性化し、学力向上に資する。					
各校の学習活動において、必要となる図書を効率的に供給し、児童・生徒の学習活動や読書活動、調べ学習等で図書館利用を推進するため、学校間相互及び公共図書館との検索システムを構築し、学校図書館司書を配置することで、より適切な学校図書館の活用を促進する。また、学校間や学校と公共図書館との間の書籍配送業者による物流システムを構築し、迅速な図書の配送を行うものである。物流システム等は、他市でもあまり例のない、全国的にも先進的取り組みである。						
根拠法令等	児童の権利に関する条約・学校図書館法					
事業開始時期	☐ 昭和 7 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
事業開始時からの状況変化	蔵書数の充実や開館時間の延長等が求められている。学校図書館司書の全校配置も求められている。					
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容		
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		1,040	1,040	1,040	
人件費【2】 (千円)		38,922	38,808	38,808	
職員数	正規職員	0.38 人	0.38 人	0.38 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	15.00 人	15.00 人	15.00 人	
	臨時職員	0.04 人	0.04 人	0.04 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		39,962	39,848	39,848	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	39,962	39,848	39,848	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 公共図書館との連携図書冊数		冊	25,774	27,286	28,000
② 児童・生徒数		人	10,643	10,514	10,344
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)			1,550 円	1,460 円	1,423 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)			336 円	338 円	338 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	読書活動実施率 (式) 実施校÷20校×100	%	読書活動を実施している学校の割合	目標	100	100	達成率(%)	100
					実績	90	90	90.0%	
	②	公共図書館と連携している学校数 (式)	校	公共図書館と連携している学校数	目標	20	20	達成率(%)	20
					実績	20	20	100.0%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法令上の義務であり、学校教育活動上必要不可欠な事業である。
	○					○		○	○		

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	読書活動に対する保護者の期待は大きく、本事業は学校・保護者のニーズに合致している。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☒	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	調べ学習等の場面で学校司書の知識を十分活用しながら、公共図書館と連携してレファレンスを充実させるなど効率的な事業運営を行っている。児童生徒一人当たりの単価は適正である。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	学校司書の配置により公共図書館との連携が強まり、各校の読書活動は活性化しているが、学校司書の配置校と未配置校とで取組の温度差があり今後も全ての学校への配置を追求する。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☐	☐	☒	
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☐	☐	☒	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	地域ボランティアによるお話会の実施のみならず、学校図書館環境整備等学校図書館運営への市民協働を進めることができる。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	今後全校で読書活動を実施していく。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価											
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了											
	評価の理由											
	子どもたちの活字離れが進む中、学校図書館の担う機能はますます重要性を帯びており、今後とも本事業の充実が必要である。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)											
	本事業によって構築した公共図書館を含めた蔵書検索システム、物流システムの効率的な活用を図るとともに、中学校への学校司書配置も追及する。											
行本部評価	総合評価						評価理由・意見					
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了											